

愛媛労働局発表
平成29年1月27日

担 当	愛媛労働局職業安定部職業対策課
	課長 永木 徹
	課長補佐 白石 優二
	電話 (089) 941-2940

愛媛県の外国人雇用状況の届出状況

(平成 28 年 10 月末現在)

外国人雇用状況の届出に基づき、平成 28 年 10 月末現在の届出状況を集計し、公表するものです。

【ポイント】

- ① 外国人労働者を雇用している事業所数は 1,371 か所（前年同期比 161 か所、13.3%増）
- ② 外国人労働者数は 7,248 人（前年同期比 1,311 人、22.1%増）
- ③ 国籍別外国人労働者数は、中国が最も多く 3,453 人で、外国人労働者全体の 47.6%。次いでベトナムの 1,438 人で同 19.8%【別表 1】
- ④ 外国人労働者を雇用する事業所数及び外国人労働者数は、ともに今治地域が最も多く、県内に占める割合はそれぞれ 34.1%、36.9%。次いで松山地域が多く、それぞれ 30.9%、23.7%。この 2 地域で事業所数及び労働者数ともに全体の 6 割超【別表 2】
- ⑤ 産業別では、外国人労働者を雇用する事業所数、外国人労働者数ともに、製造業が最も多く、全体に占める割合はそれぞれ 54.9%、71.4%【別表 3】
- ⑥ 事業所規模別では、「30 人未満の事業所」が最も多く、外国人労働者を雇用する事業所の 64.8%、外国人労働者全体の 52.8%【別表 6】
- ⑦ 労働者派遣・請負事業を行っており、外国人労働者を雇用している事業所数は 180 か所で、事業所全体の 13.1%、当該事業所に就労している外国人労働者数は 1,151 人で、外国人労働者全体の 15.9%【別表 2】

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けるものである。

今般、平成 28 年 10 月末現在の届出状況を集計し、公表するものである。

II 届出状況の概要

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

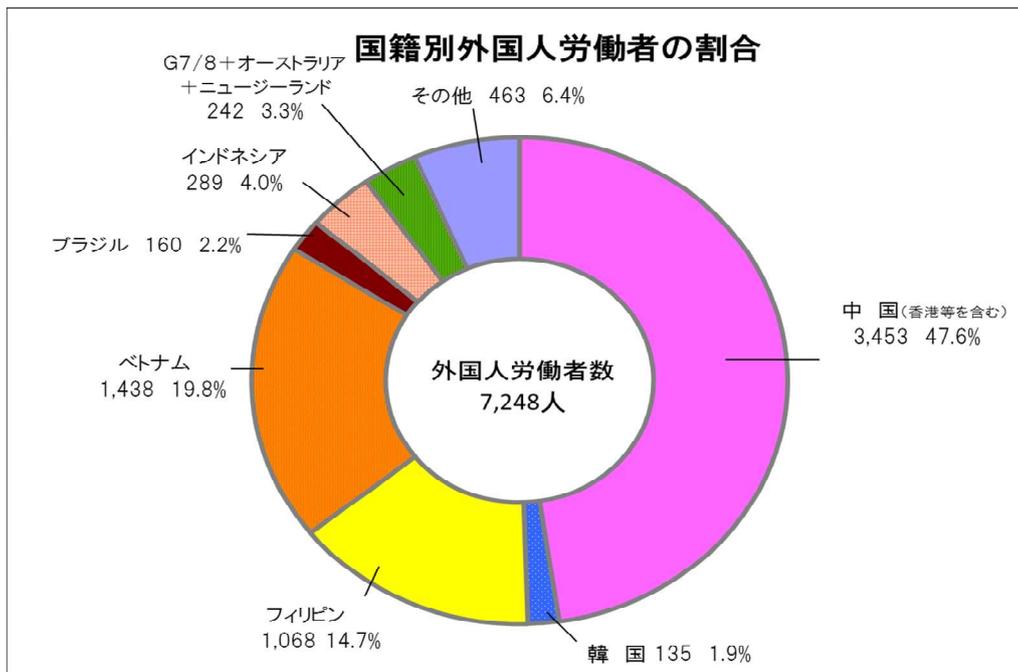
(1) 平成 28 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 1,371 か所であり、外国人労働者数は 7,248 人であった。【別表 2】

これは、平成 27 年 10 月末現在の 1,210 か所、5,937 人に対し、事業所数で 161 か所(13.3%)の増、労働者数で 1,311 人(22.1%)の増となった。

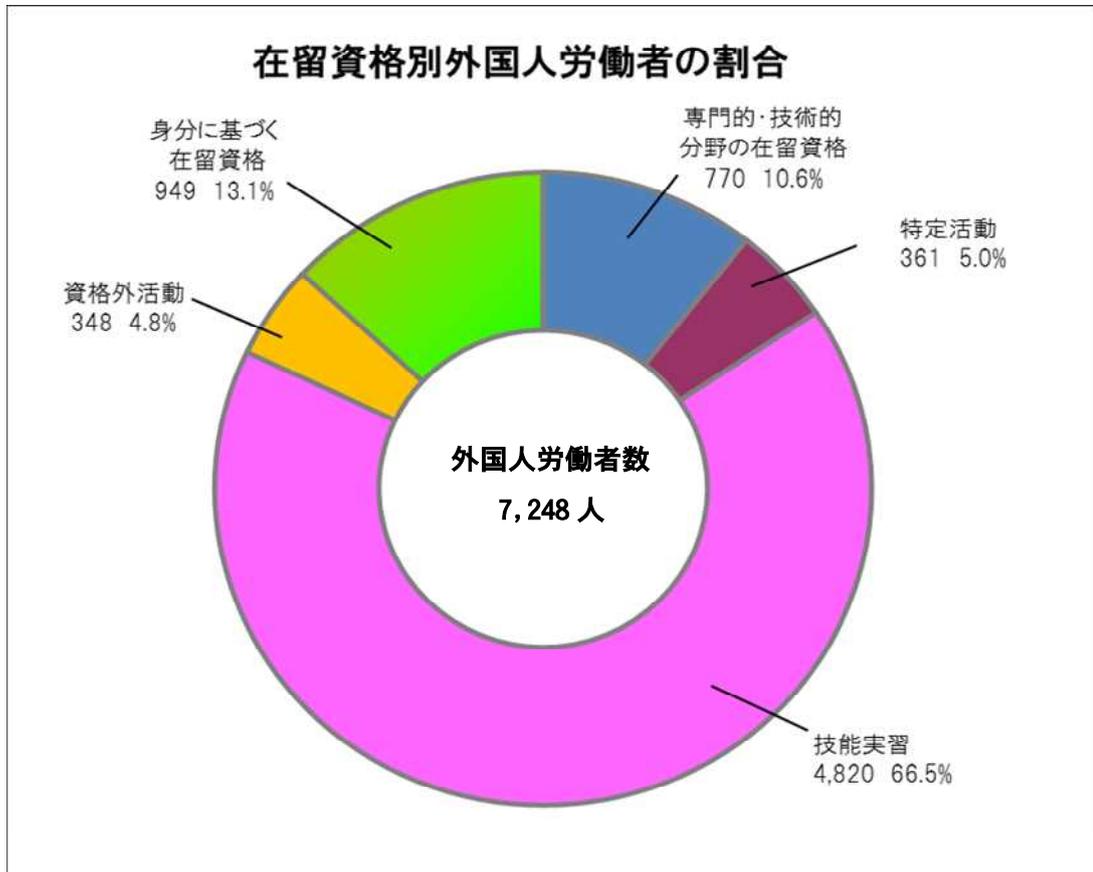
(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 180 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 1,151 人であり、それぞれ事業所全体の 13.1%、外国人労働者全体の 15.9%を占めている。【別表 2】

2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国（香港等を含む。以下同じ。）が外国人労働者数全体の 47.6%を占め、次いで、ベトナムが 19.8%となっている。【別表 1】



(2) 在留資格別にみると、技能実習生等の「技能実習」が外国人労働者全体の66.5%を占め、次いで、「身分に基づく在留資格」(※1)が13.1%、「専門的・技術的分野の在留資格」(※2)が10.6%となっている。【別表1】



(※1) 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

(※2) 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」、「高度専門職1号・2号」が該当する。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「技能実習」が72.2%、「専門的・技術的分野の在留資格」が9.2%、「身分に基づく在留資格」が7.4%となっている。

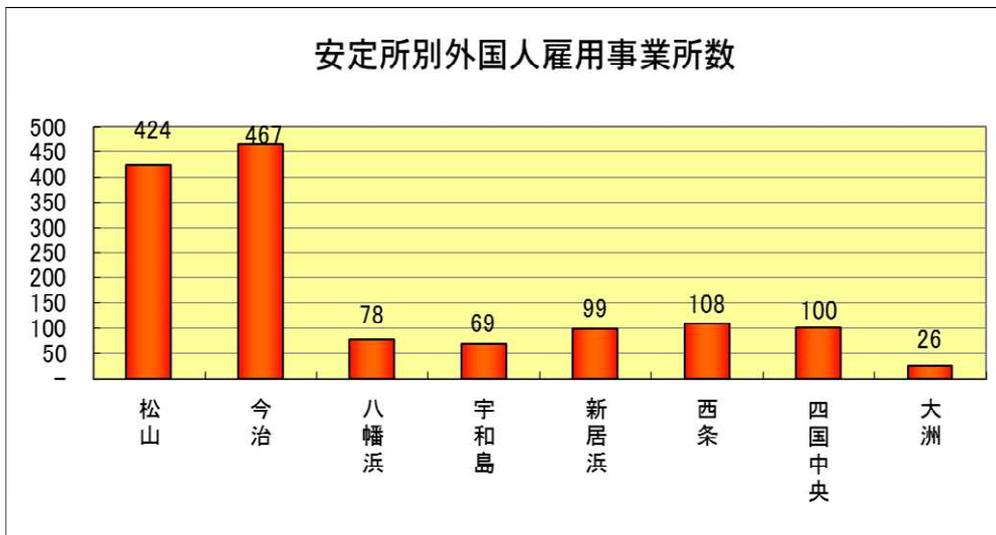
ベトナムについては、「技能実習」が92.2%、「専門的・技術的分野の在留資格」が3.3%、「資格外活動(留学)」が2.6%となっている。

フィリピンについては、「技能実習」が62.4%、「身分に基づく在留資格」が25.0%、「専門的・技術的分野の在留資格」が4.2%となっている。

【別表1】

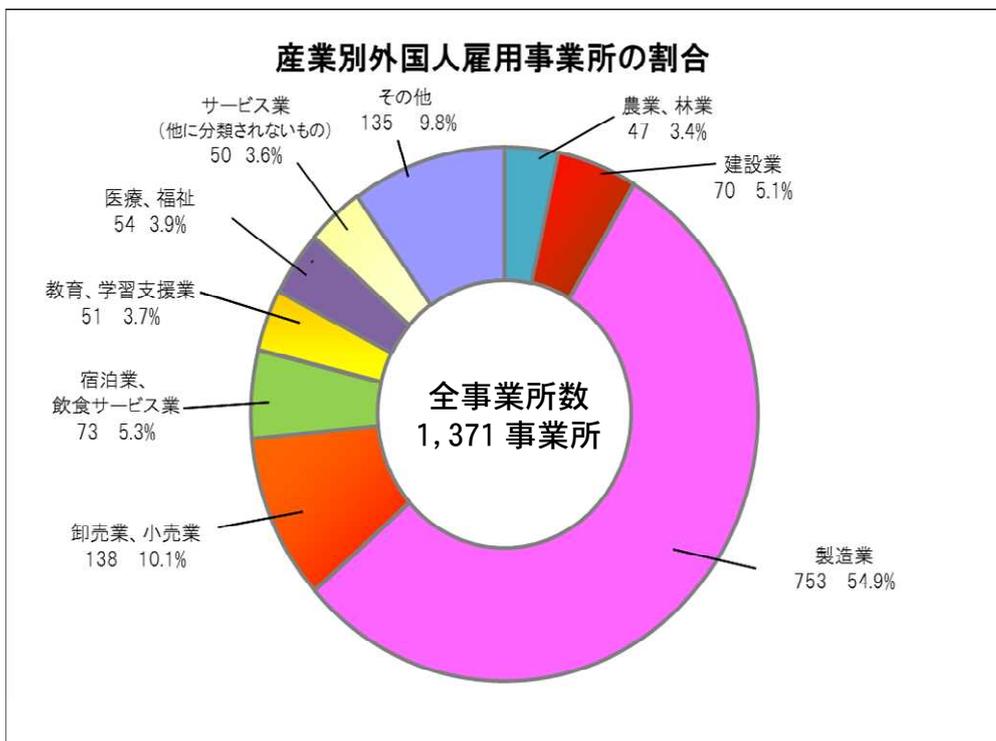
3 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 安定所別にみると、今治が34.1%を占め、次いで松山30.9%、西条7.9%、四国中央7.3%、新居浜7.2%となっている。【別表2】

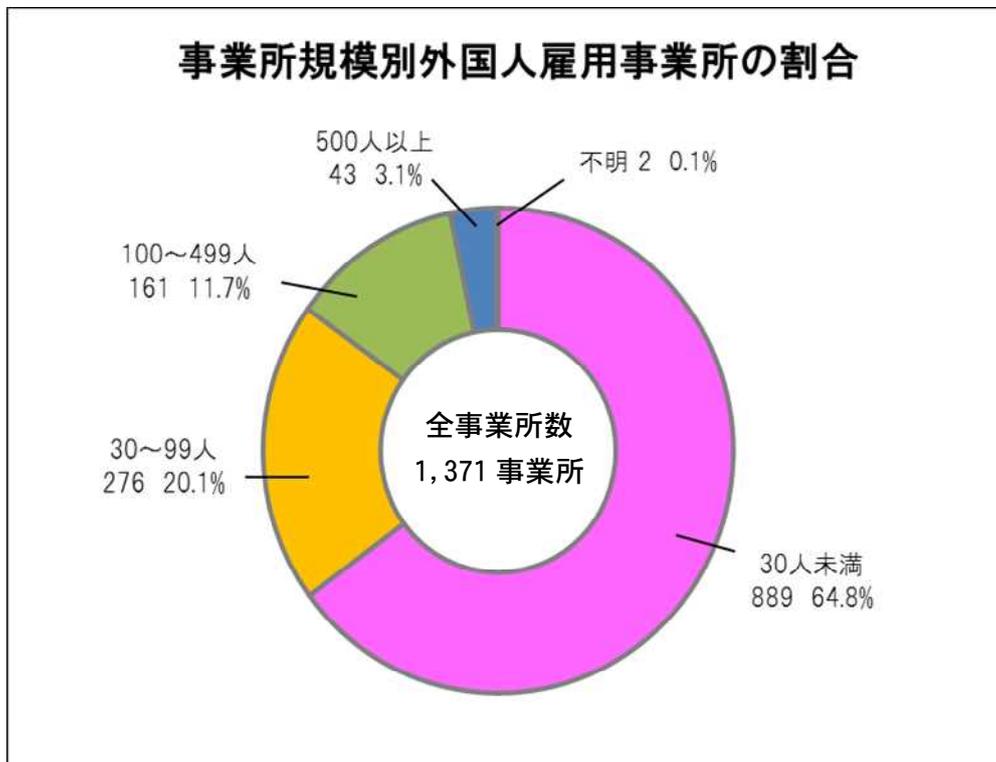


(2) 産業別にみると、「製造業」が54.9%を占め、次いで「卸売業、小売業」が10.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が5.3%、「建設業」が5.1%、「医療、福祉」が3.9%、「教育、学習支援業」が3.7%、「サービス業（他に分類されないもの）」が3.6%、「農業、林業」が3.4%となっている。

【別表3】



(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の64.8%を占め、次いで「30～99人」が20.1%となっている。【別表6】



4 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 安定所別にみると、今治が36.9%を占め、次いで松山が23.7%となっており、この2地域で全体の約6割を占める。【別表2】

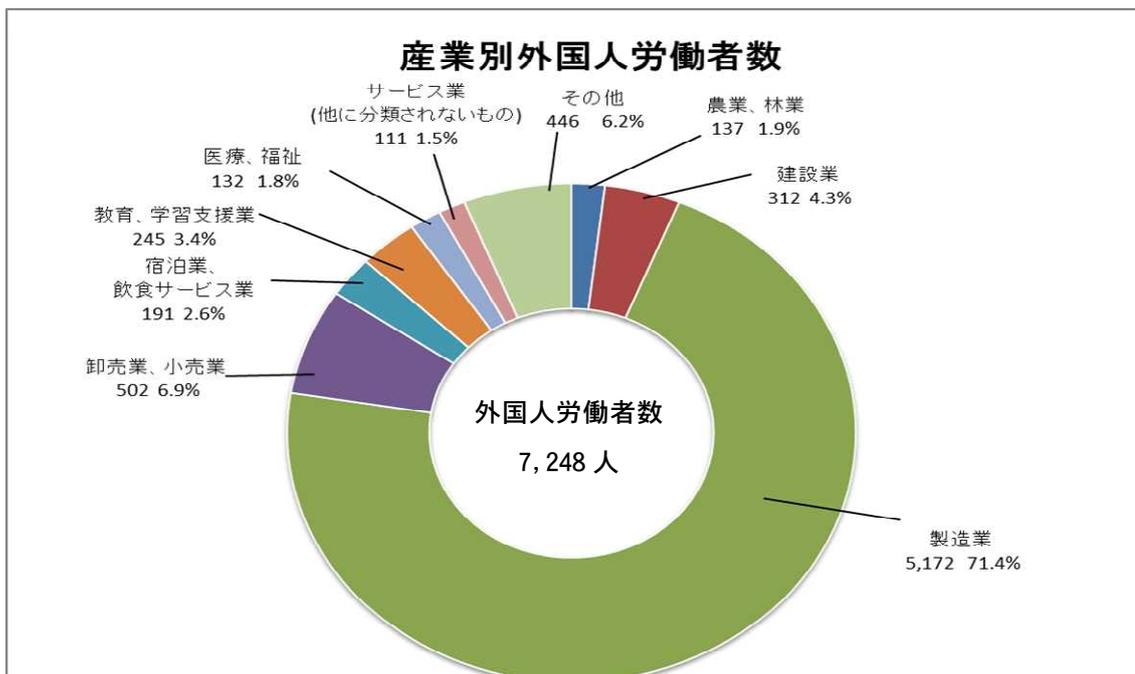


(2) 産業別にみると、「製造業」が 71.4%を占め、次いで「卸売業、小売業」が 6.9%、「建設業」が 4.3%となっている。

産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の 18.5%にあたる 958 人となっている。

「製造業」の中でも、「輸送用機械器具製造業」と「金属製品製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ 38.7%(739 人)、21.7%(43 人)となっている。

【別表 3】



また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が 41.4%、「教育、学習支援業」が 12.5%となっている。

「技能実習」については、「製造業」が 83.2%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が 48.5%、「卸売業、小売業」が 11.6%となっている。【別表 4】

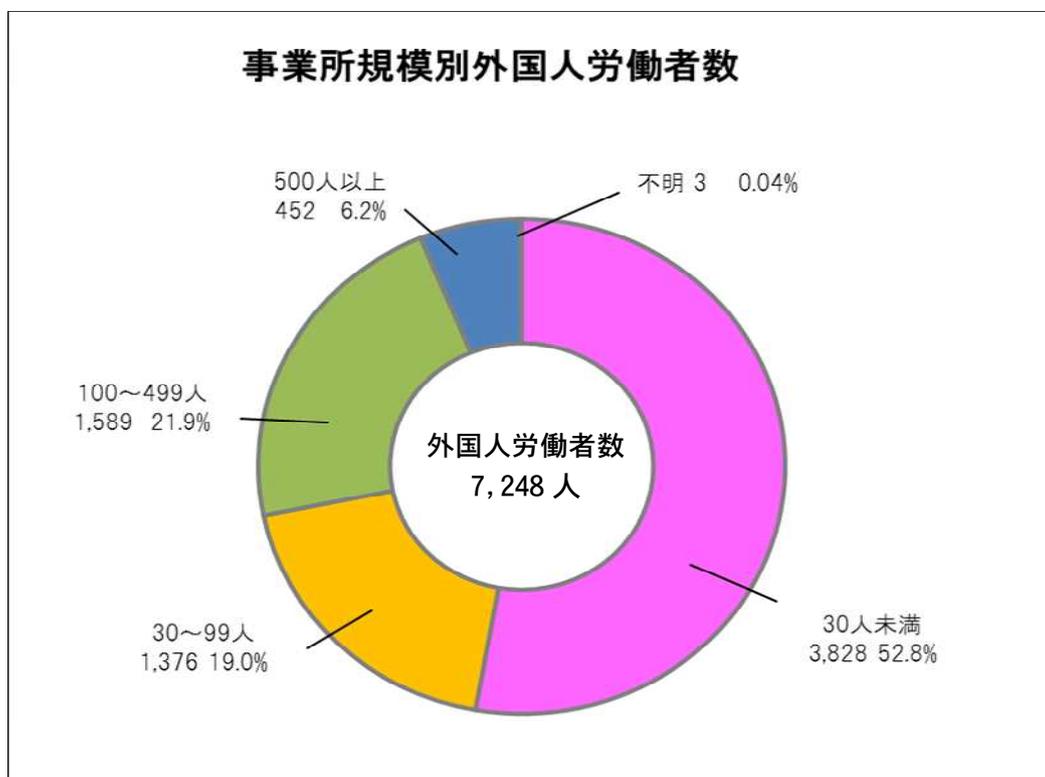
さらに、国籍別・産業別にみると、ブラジル、中国、フィリピン、ベトナム、インドネシア、韓国については、「製造業」がそれぞれ 87.5%、80.7%、71.3%、68.1%、63.0%、37.0%と最も高い割合を占めている。G 8 等(※3)については、「教育、学習支援業」が 43.4%と最も高い割合を占めている。

【別表 5】

(※3) G 8 等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の52.8%を占め、次いで「100～499人」が21.9%となっている。

【別表6】



外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成28年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表4）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表5）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表6）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	7,248	770 (10.6%)	425 (5.9%)	361 (5.0%)	4,820 (66.5%)	348 (4.8%)	290 (4.0%)	949 (13.1%)	550 (7.6%)	252 (3.5%)	20 (0.3%)	127 (1.8%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	3,453 【47.6%】	316 (9.2%)	236 (6.8%)	228 (6.6%)	2,494 (72.2%)	160 (4.6%)	124 (3.6%)	255 (7.4%)	158 (4.6%)	77 (2.2%)	8 (0.2%)	12 (0.3%)	0 (0.0%)
韓国	135 【1.9%】	76 (56.3%)	39 (28.9%)	0 (0.0%)	5 (3.7%)	18 (13.3%)	17 (12.6%)	36 (26.7%)	27 (20.0%)	5 (3.7%)	1 (0.7%)	3 (2.2%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,068 【14.7%】	45 (4.2%)	40 (3.7%)	83 (7.8%)	666 (62.4%)	7 (0.7%)	3 (0.3%)	267 (25.0%)	163 (15.3%)	64 (6.0%)	2 (0.2%)	38 (3.6%)	0 (0.0%)
ベトナム	1,438 【19.8%】	48 (3.3%)	32 (2.2%)	20 (1.4%)	1,326 (92.2%)	40 (2.8%)	38 (2.6%)	4 (0.3%)	1 (0.1%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	160 【2.2%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	159 (99.4%)	69 (43.1%)	34 (21.3%)	5 (3.1%)	51 (31.9%)	0 (0.0%)
インドネシア	289 【4.0%】	12 (4.2%)	9 (3.1%)	12 (4.2%)	181 (62.6%)	42 (14.5%)	39 (13.5%)	42 (14.5%)	19 (6.6%)	18 (6.2%)	1 (0.3%)	4 (1.4%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	242 【3.3%】	162 (66.9%)	26 (10.7%)	4 (1.7%)	0 (0.0%)	5 (2.1%)	5 (2.1%)	71 (29.3%)	49 (20.2%)	21 (8.7%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	132 【1.8%】	102 (77.3%)	16 (12.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.5%)	2 (1.5%)	28 (21.2%)	21 (15.9%)	7 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	24 【0.3%】	18 (75.0%)	4 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (25.0%)	4 (16.7%)	2 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	463 【6.4%】	111 (24.0%)	43 (9.3%)	14 (3.0%)	147 (31.7%)	76 (16.4%)	64 (13.8%)	115 (24.8%)	64 (13.8%)	30 (6.5%)	3 (0.6%)	18 (3.9%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、EPA、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]				うち派遣・請負労働者[比率]		
愛媛県計	1,371	180 [13.1]		100.0	7,248	1,151 [15.9]		100.0
松山	424	18 [4.2]		30.9	1,716	72 [4.2]		23.7
今治	467	128 [27.4]		34.1	2,676	898 [33.6]		36.9
八幡浜	78	1 [1.3]		5.7	364	6 [1.6]		5.0
宇和島	69	3 [4.3]		5.0	343	11 [3.2]		4.7
新居浜	99	18 [18.2]		7.2	622	134 [21.5]		8.6
西条	108	7 [6.5]		7.9	849	14 [1.6]		11.7
四国中央	100	2 [2.0]		7.3	559	6 [1.1]		7.7
大洲	26	3 [11.5]		1.9	119	10 [8.4]		1.6

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（愛媛県計）に対する、各安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	1,371	180 [13.1]	100.0	7,248	1,151 [15.9]	100.0
A 農業、林業	47	1 [2.1]	3.4	137	2 [1.5]	1.9
B 漁業	5	0 [0.0]	0.4	22	0 [0.0]	0.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	6	0 [0.0]	0.4	16	0 [0.0]	0.2
D 建設業	70	9 [12.9]	5.1	312	80 [25.6]	4.3
E 製造業	753	139 [18.5]	54.9	5,172	958 [18.5]	71.4
うち 食料品製造業	99	5 [5.1]	7.2	813	83 [10.2]	11.2
うち 繊維工業	225	8 [3.6]	16.4	1,294	46 [3.6]	17.9
うち 金属製品製造業	43	7 [16.3]	3.1	198	43 [21.7]	2.7
うち 生産用機械器具製造業	30	3 [10.0]	2.2	183	14 [7.7]	2.5
うち 電気機械器具製造業	13	2 [15.4]	0.9	113	2 [1.8]	1.6
うち 輸送用機械器具製造業	255	109 [42.7]	18.6	1,908	739 [38.7]	26.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [-]	0.0	0	0 [-]	0.0
G 情報通信業	11	0 [0.0]	0.8	22	0 [0.0]	0.3
H 運輸業、郵便業	26	3 [11.5]	1.9	84	5 [6.0]	1.2
I 卸売業、小売業	138	7 [5.1]	10.1	502	44 [8.8]	6.9
J 金融業、保険業	3	0 [0.0]	0.2	6	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	10	0 [0.0]	0.7	23	0 [0.0]	0.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	13	0 [0.0]	0.9	44	0 [0.0]	0.6
M 宿泊業、飲食サービス業	73	3 [4.1]	5.3	191	12 [6.3]	2.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	15	0 [0.0]	1.1	45	0 [0.0]	0.6
O 教育、学習支援業	51	5 [9.8]	3.7	245	8 [3.3]	3.4
P 医療、福祉	54	0 [0.0]	3.9	132	0 [0.0]	1.8
うち 医療業	15	0 [0.0]	1.1	33	0 [0.0]	0.5
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	38	0 [0.0]	2.8	98	0 [0.0]	1.4
Q 複合サービス事業	17	0 [0.0]	1.2	58	0 [0.0]	0.8
R サービス業（他に分類されないもの）	50	13 [26.0]	3.6	111	42 [37.8]	1.5
うち 職業紹介・労働者派遣業	8	6 [75.0]	0.6	19	15 [78.9]	0.3
うち その他の事業サービス業	28	6 [21.4]	2.0	66	25 [37.9]	0.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	29	0 [0.0]	2.1	126	0 [0.0]	1.7
T 分類不能の産業	0	0 [-]	0.0	0	0 [-]	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表4) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、 小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	7,248	312	4.3	5,172	71.4	22	0.3	502	6.9	191	2.6	245	3.4	111	1.5
①専門的・技術的分野の 在留資格	770	10	1.3	319	41.4	8	1.0	71	9.2	29	3.8	96	12.5	26	3.4
うち技術・人文知 識・国際業務	425	6	1.4	218	51.3	8	1.9	55	12.9	8	1.9	13	3.1	21	4.9
②特定活動	361	2	0.6	322	89.2	0	0.0	4	1.1	1	0.3	4	1.1	0	0.0
③技能実習	4,820	258	5.4	4,012	83.2	5	0.1	229	4.8	15	0.3	0	0.0	16	0.3
④ 活資格 動外	348	0	0.0	59	17.0	2	0.6	88	25.3	85	24.4	66	19.0	7	2.0
うち留学	290	0	0.0	45	15.5	0	0.0	79	27.2	69	23.8	61	21.0	1	0.3
⑤身分に基づく在留資格	949	42	4.4	460	48.5	7	0.7	110	11.6	61	6.4	79	8.3	62	6.5
うち永住者	550	28	5.1	234	42.5	6	1.1	58	10.5	41	7.5	66	12.0	37	6.7
うち日本人の配偶 者等	252	5	2.0	123	48.8	1	0.4	41	16.3	12	4.8	11	4.4	21	8.3
うち永住者の配偶 者等	20	2	10.0	12	60.0	0	0.0	4	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
うち定住者	127	7	5.5	91	71.7	0	0.0	7	5.5	8	6.3	2	1.6	4	3.1
⑥不明	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表5) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に 分類されないもの）		
	うち派遣・ 請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	7,248	1,151	15.9	312	4.3	5,172	71.4	22	0.3	502	6.9	191	2.6	245	3.4	111	1.5
中国 (香港等を含む)	3,453	597	17.3	89	2.6	2,785	80.7	15	0.4	185	5.4	108	3.1	50	1.4	42	1.2
韓国	135	2	1.5	0	0.0	50	37.0	1	0.7	17	12.6	12	8.9	22	16.3	3	2.2
フィリピン	1,068	279	26.1	29	2.7	761	71.3	2	0.2	72	6.7	24	2.2	4	0.4	39	3.7
ベトナム	1,438	105	7.3	141	9.8	979	68.1	1	0.1	171	11.9	16	1.1	2	0.1	2	0.1
ブラジル	160	71	44.4	14	8.8	140	87.5	0	0.0	2	1.3	2	1.3	0	0.0	1	0.6
インドネシア	289	12	4.2	4	1.4	182	63.0	0	0.0	16	5.5	2	0.7	17	5.9	4	1.4
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	242	12	5.0	2	0.8	3	1.2	1	0.4	7	2.9	5	2.1	105	43.4	4	1.7
うちアメリカ	132	9	6.8	2	1.5	2	1.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	50	37.9	3	2.3
うちイギリス	24	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	9	37.5	0	0.0
その他	463	73	15.8	33	7.1	272	58.7	2	0.4	32	6.9	22	4.8	45	9.7	16	3.5

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表6) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負 労働者	
全事業所規模計	1,371	180 [13.1]	100.0	7,248	1,151 [15.9]	100.0	5.3	6.4	
事業所労働者数	30人未満	889	130 [14.6]	64.8	3,828	692 [18.1]	52.8	4.3	5.3
	30～99人	276	32 [11.6]	20.1	1,376	245 [17.8]	19.0	5.0	7.7
	100～499人	161	15 [9.3]	11.7	1,589	202 [12.7]	21.9	9.9	13.5
	500人以上	43	3 [7.0]	3.1	452	12 [2.7]	6.2	10.5	4.0
	不明	2	0 [0.0]	0.1	3	0 [0.0]	0.0	1.5	[—]

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比	
			男性	女性		
平成26年	1,056	6.6	5,087	2,393	2,694	9.8
平成27年	1,210	14.6	5,937	2,993	2,944	16.7
平成28年	1,371	13.3	7,248	3,891	3,357	22.1

事業所

	平成26年		平成27年		平成28年		対前年増減比		
	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負		
事業所総数	1,056 (4.8)	153	1,210 (4.9)	172	1,371 (5.3)	180	13.3	4.7	
産業別	製造業	599 (6.1)	118	680 (6.2)	133	753 (6.9)	139	10.7	4.5
	情報通信業	10 (1.4)	0	11 (1.6)	0	11 (2.0)	0	0.0	—
	卸売業、小売業	94 (3.4)	7	120 (3.5)	7	138 (3.6)	7	15.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	56 (2.8)	2	65 (2.6)	2	73 (2.6)	3	12.3	50.0
	教育、学習支援業	45 (5.8)	4	47 (5.9)	5	51 (4.8)	5	8.5	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	44 (1.8)	9	45 (1.9)	10	50 (2.2)	13	11.1	30.0
	その他	208 (2.9)	13	242 (3.2)	15	295 (3.4)	13	21.9	▲ 13.3
事業所規模別	30人未満	670 (3.7)	102	772 (3.8)	120	889 (4.3)	130	15.2	8.3
	30～99人	227 (4.9)	34	258 (4.8)	35	276 (5.0)	32	7.0	▲ 8.6
	100～499人	126 (8.6)	15	139 (9.3)	15	161 (9.9)	15	15.8	0.0
	500人以上	32 (11.8)	2	39 (11.3)	2	43 (10.5)	3	10.3	50.0
	不明	1 (2.0)	0	2 (1.5)	0	2 (1.5)	0	0.0	—

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

外国人労働者

	平成26年		平成27年		平成28年		対前年増減比		
	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負		
外国人労働者総数	5,087	726	5,937	903	7,248	1,151	22.1	27.5	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	623	35	698	37	770	45	10.3	21.6
	うち技術	145	12	—	—	—	—	—	—
	うち人文知識・国際業務	195	16	400	29	425	33	6.3	13.8
	特定活動	18	0	107	26	361	93	237.4	257.7
	技能実習	3,450	569	3,985	695	4,820	838	21.0	20.6
	資格外活動	289	6	367	6	348	6	▲ 5.2	0.0
	身分に基づく在留資格	707	116	780	139	949	169	21.7	21.6
	うち永住者	398	49	444	67	550	85	23.9	26.9
	うち日本人の配偶者等	207	48	219	41	252	44	15.1	7.3
	うち定住者	92	17	103	27	127	36	23.3	33.3
不明	0	0	0	0	0	0	—	—	
国籍別	中国（香港等を含む）	3,138	424	3,257	492	3,453	597	6.0	21.3
	韓国	120	1	129	1	135	2	4.7	100.0
	フィリピン	548	126	733	191	1,068	279	45.7	46.1
	ベトナム	504	46	887	77	1,438	105	62.1	36.4
	ブラジル	105	59	109	61	160	71	46.8	16.4
	インドネシア	167	18	227	13	289	12	27.3	▲ 7.7
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	222	7	220	9	242	12	10.0	33.3
	うちアメリカ	113	5	115	7	132	9	14.8	28.6
	うちイギリス	23	0	20	0	24	0	20.0	—
	その他	283	45	375	59	463	73	23.5	23.7

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注2：平成27年から、「うち技術」「うち人文知識・国際業務」を入管法改正により「うち技術・人文知識・国際業務」として計上する。